

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																							
					財政健全化等	×	歳入総額	49,916,645			50,864,880	実質収支比率			11.5	10.1																																																																																					
市町村名	筑西市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	46,601,167	47,560,747	経常収支比率	93.7	83.4	(95.7)	(89.8)																																																																																							
					首都	○	歳入歳出差引	3,315,478	3,304,133	(※1)																																																																																											
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	373,630	634,857	標準財政規模	25,523,918	26,468,274																																																																																									
					中部	×	実質収支	2,941,848	2,669,276	財政力指数	0.67	0.67																																																																																									
人口	令和2年国調(人)	100,753	産業構造(※5)		近畿	×	単年度収支	-137,829	552,953	公債費負担比率	13.2	12.7																																																																																									
	平成27年国調(人)	104,573			中部	×	積立金	73	1,124,460	健全化判断比率																																																																																											
	増減率(%)	-3.7			過疎	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	101,606	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																							
	うち日本人(人)	98,257			3,516	4,242	指数表選定	○	実質単年度収支	-137,756	1,677,413	実質公債費比率	7.8	7.7																																																																																							
	令和04.01.01(人)	102,235	第2次		7.5	8.4			基準財政収入額	14,226,478	13,426,979	資金不足比率(※4)																																																																																									
	うち日本人(人)	99,298			16,546	18,273			基準財政需要額	21,328,258	20,955,987																																																																																										
	増減率(%)	-0.6			35.1	36.1			標準税収入額等	17,952,904	16,921,997																																																																																										
	うち日本人(%)	-1.0	第3次		27,081	28,165			経常経費充当一般財源等	24,540,519	23,513,794																																																																																										
	面積(km ²)	205.30			57.4	55.6			歳入一般財源等	32,829,739	33,057,101																																																																																										
人口密度(人/km ²)	491																																																																																																				
世帯数(世帯)	37,491																																																																																																				
職員の状況(※8)																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	47,078,383	46,551,086																																																																																										
	市区町村長	1	9,090		一般職員	666	2,023,308	3,038	うち公的資金	23,652,873	25,604,336																																																																																										
	副市区町村長	1	7,750		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	27,412,822	25,703,018																																																																																										
	教育長	1	7,030		うち技能労務職員	14	40,572	2,898	債務負担行為額(支出予定額)	866,539	947,506																																																																																										
	議会議長	1	4,490		教育公務員	3	11,451	3,817	収益事業収入	-	-																																																																																										
	議会副議長	1	4,050		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																										
	議会議員	22	3,810		合計	669	2,034,759	3,041	財政調整基金	5,577,052	5,576,979																																																																																										
						ラスパイレシ指数			98.4	積立金現在高	3,118,324	3,118,286																																																																																									
										減債基金	4,336,567	3,413,848																																																																																									
										その他特定目的基金																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 筑西市国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 筑西市水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 筑西広域市町村圏事務組合一般会計</td> <td>(18) スピカ・アセット・マネジメント</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 筑西市病院事業債管理特別会計</td> <td></td> <td>(4) 筑西市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 筑西市下水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 茨城県市町村総合事務組合一般会計</td> <td>(19) 茨城県西部医療機構</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 筑西市介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(9) 筑西市農業集落排水事業会計</td> <td></td> <td>(12) 茨城県市町村総合事務組合県民交通災害共済事業特別会計</td> <td>(20) ちくせい夢開発</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 筑西市介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 下妻地方広域事務組合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 下妻地方広域事務組合フィットネスパーク・きぬ特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 茨城租税債権管理機構一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 茨城県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 茨城県後期高齢者医療広域連合後期高齢医療特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 筑西市国民健康保険特別会計		(7) 筑西市水道事業会計		(10) 筑西広域市町村圏事務組合一般会計	(18) スピカ・アセット・マネジメント		(2) 筑西市病院事業債管理特別会計		(4) 筑西市後期高齢者医療特別会計		(8) 筑西市下水道事業会計		(11) 茨城県市町村総合事務組合一般会計	(19) 茨城県西部医療機構	○			(5) 筑西市介護保険特別会計		(9) 筑西市農業集落排水事業会計		(12) 茨城県市町村総合事務組合県民交通災害共済事業特別会計	(20) ちくせい夢開発				(6) 筑西市介護サービス事業特別会計				(13) 下妻地方広域事務組合一般会計									(14) 下妻地方広域事務組合フィットネスパーク・きぬ特別会計									(15) 茨城租税債権管理機構一般会計									(16) 茨城県後期高齢者医療広域連合一般会計									(17) 茨城県後期高齢者医療広域連合後期高齢医療特別会計		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																													
(1) 一般会計		(3) 筑西市国民健康保険特別会計		(7) 筑西市水道事業会計		(10) 筑西広域市町村圏事務組合一般会計	(18) スピカ・アセット・マネジメント																																																																																														
(2) 筑西市病院事業債管理特別会計		(4) 筑西市後期高齢者医療特別会計		(8) 筑西市下水道事業会計		(11) 茨城県市町村総合事務組合一般会計	(19) 茨城県西部医療機構	○																																																																																													
		(5) 筑西市介護保険特別会計		(9) 筑西市農業集落排水事業会計		(12) 茨城県市町村総合事務組合県民交通災害共済事業特別会計	(20) ちくせい夢開発																																																																																														
		(6) 筑西市介護サービス事業特別会計				(13) 下妻地方広域事務組合一般会計																																																																																															
						(14) 下妻地方広域事務組合フィットネスパーク・きぬ特別会計																																																																																															
						(15) 茨城租税債権管理機構一般会計																																																																																															
						(16) 茨城県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																															
						(17) 茨城県後期高齢者医療広域連合後期高齢医療特別会計																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	15,367,559	30.8	14,927,763	58.2	普通税	14,927,763	97.1
地方譲与税	547,613	1.1	547,613	2.1	法定普通税	14,927,763	97.1
利子割交付金	4,266	0.0	4,266	0.0	市町村民税	6,361,247	41.4
配当割交付金	62,077	0.1	62,077	0.2	個人均等割	186,148	1.2
株式等譲渡所得割交付金	49,205	0.1	49,205	0.2	所得割	4,744,931	30.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	361,375	2.4
地方消費税交付金	2,498,959	5.0	2,498,959	9.7	法人税割	1,068,793	7.0
ゴルフ場利用税交付金	17,613	0.0	17,613	0.1	固定資産税	7,357,577	47.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,348,995	47.8
自動車取得税交付金	610	0.0	610	0.0	軽自動車税	349,350	2.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	859,589	5.6
自動車税環境性能割交付金	52,887	0.1	52,887	0.2	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	261,915	0.5	261,915	1.0	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	95,008	0.2	95,008	0.4	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	93,523	0.2	93,523	0.4	目的税	439,796	2.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,485	0.0	1,485	0.0	法定目的税	439,796	2.9
地方交付税	7,979,215	16.0	7,043,046	27.5	入湯税	-	-
普通交付税	7,043,046	14.1	7,043,046	27.5	事業所税	-	-
特別交付税	934,177	1.9	-	-	都市計画税	439,796	2.9
震災復興特別交付税	1,992	0.0	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	26,936,927	54.0	25,560,962	99.6	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	8,794	0.0	8,794	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	43,510	0.1	-	-	合計	15,367,559	100.0
使用料	276,399	0.6	62,697	0.2			
手数料	57,913	0.1	-	-			
国庫支出金	9,324,246	18.7	-	-			
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	3,163,779	6.3	-	-			
財産収入	43,567	0.1	17,412	0.1			
寄附金	480,006	1.0	-	-			
繰入金	388,698	0.8	-	-			
繰越金	3,304,133	6.6	-	-			
諸収入	1,085,973	2.2	1,867	0.0			
地方債	4,802,700	9.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	527,900	1.1	-	-			
歳入合計	49,916,645	100.0	25,651,732	100.0			

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率(%)	99.0	97.2
現年計	99.0	97.1
合計	99.0	97.3

区分	令和4年度	令和3年度
合計	5,699,238	551,597
下水道	1,674,454	484,271
上水道	344,459	14,641
工業用水道	-	23,225
交通	-	95
国民健康保険	731,266	-
その他	2,949,059	324

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	266,070	0.6	-	266,070	
総務費	5,853,708	12.6	311,519	3,952,447	
民生費	16,213,346	34.8	750,399	7,019,254	
衛生費	5,918,429	12.7	184,318	4,690,233	
労働費	244	0.0	-	238	
農林水産業費	1,416,828	3.0	84,127	1,192,725	
商工費	1,136,948	2.4	7,140	712,141	
土木費	3,648,375	7.8	1,556,630	2,644,645	
消防費	1,834,124	3.9	83,475	1,725,053	
教育費	5,926,620	12.7	2,208,030	2,981,478	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,386,475	9.4	-	4,329,977	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	46,601,167	100.0	5,185,638	29,514,261	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,982,915	42.9	12,263,418	12,207,597	46.6
人件費	5,596,538	12.0	5,220,246	5,194,623	19.8
うち職員給	3,645,249	7.8	3,334,953	-	-
扶助費	9,999,902	21.5	2,713,193	2,682,997	10.2
公債費	4,386,475	9.4	4,329,977	4,329,977	16.5
元利償還金	4,275,403	9.2	4,219,099	4,219,099	16.1
うち元金	111,072	0.2	110,878	110,878	0.4
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	21,432,614	46.0	16,153,093	12,332,922	47.1
物件費	6,696,579	14.4	4,225,523	3,506,065	13.4
維持補修費	120,193	0.3	101,379	101,379	0.4
補助費等	9,597,615	20.6	8,385,553	5,817,525	22.2
うち一部事務組合負担金	3,138,994	6.7	3,138,994	2,905,135	11.1
繰出金	3,680,325	7.9	2,986,194	2,897,153	11.1
積立金	1,153,550	2.5	334,348	-	-
投資・出資金・貸付金	184,352	0.4	120,096	10,800	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,185,638	11.1	1,097,750	1,097,750	
うち人件費	163,650	0.4	163,650	163,650	
普通建設事業費	5,185,638	11.1	1,097,750	1,097,750	
うち補助	1,247,027	2.7	66,171	66,171	
うち単独	3,908,058	8.4	1,027,126	1,027,126	
災害復旧事業費	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	46,601,167	100.0	29,514,261		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和4年度 茨城県筑西市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial statements for general accounts with columns for account name, income, expenditure, and various revenue types. Total general account revenue is 50,601 million yen.

*一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial statements for public enterprise accounts, including income, expenditure, and various revenue types. Total public enterprise revenue is 4,328 million yen.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors, including revenue, assets, and various support amounts. Total support is 196 million yen.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial statements for related partial service combinations, including income, expenditure, and various revenue types. Total related revenue is 14,019 million yen.

※地方公共団体が1/25以上出資している法人又は2/3財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

Table showing public debt and liability status, including debt-to-GDP ratio and interest rates for various categories like general debt and special debt.

将来負担の状況

Table showing future liability status, including debt-to-GDP ratio, debt-to-revenue ratio, and debt-to-asset ratio for various categories like general debt and special debt.

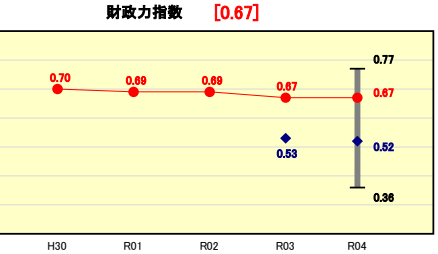
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	101,806	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	98,257	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	205.30	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	49,916,645	千円	将来負担比率	51.6	%
歳出総額	46,601,167	千円	市町村類型	H30 III-O R01 III-O R02 III-O	
実質収支	2,941,848	千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1	
標準財政規模	25,523,918	千円			
地方債現在高	47,078,383	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

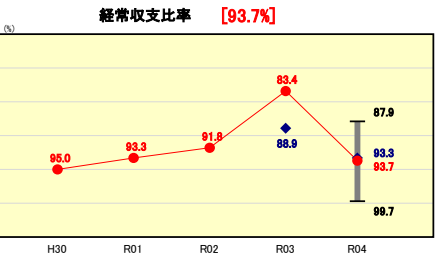


類似団体内順位 3/10 **全国平均 0.49** **茨城県平均 0.68**

財政力指数の分析欄

市町村民税法人税割や固定資産税(償却資産)等の増に伴い基準財政収入額は増であったが、基準財政需要額も増となり、令和4年度単年度財政力指数は、令和3年度から横ばいの0.67となった。
 類似団体平均との比較では0.15ポイント上回っているが、茨城県平均との差は0.01ポイント下回っており、自主財源の確保、財政運営の効率化が継続的な課題となっている。市税の徴収強化に加え、公共施設の統廃合など行政の効率化及び歳出の見直しを実施し、財政基盤の強化を目指す。

財政構造の弾力性

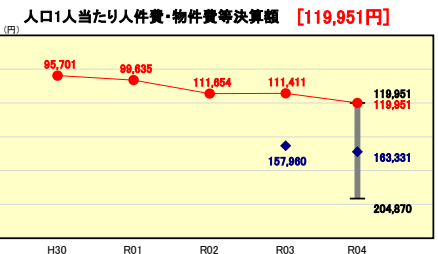


類似団体内順位 6/10 **全国平均 92.2** **茨城県平均 91.8**

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は地方交付税、臨時財政対策債、等の減に伴い、昨年度から10.3ポイントの増となっている。一方で分子である経常経費充当一般財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業の増、等に伴い増となっている。
 茨城県平均、全国平均、類似団体平均を上回っており、今後の市税の徴収強化、公共施設マネジメントにおける維持管理経費の削減等に努め、財政構造の弾力化を図る。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 1/10 **全国平均 160,081** **茨城県平均 142,493**

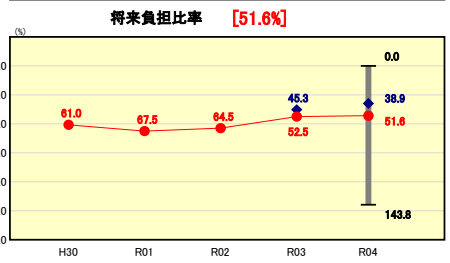
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

昨年度と同様、新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業として、プレミアム商品券の発行等を行っており、令和元年度以前からと比較すると人件費・物件費は依然として高い数値となっており、昨年度からは8,540円の増となっている。
 他団体との比較としては、全国平均、茨城県平均、類似団体平均を下回る状況となっており、今後も行政改革大綱に基づく行政改革アクションプラン及び公共施設適正配置によりコストの低減を図っていく。

令和4年度

茨城県筑西市

将来負担の状況

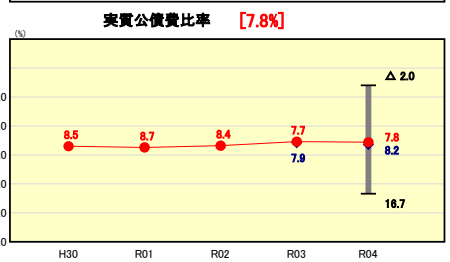


類似団体内順位 6/10 **全国平均 8.8** **茨城県平均 22.4**

将来負担比率の分析欄

公営企業債償還終了などによる繰入見込額の減や、臨時財政対策債発行可能額の減、等の要因により、昨年度の52.5%から0.9ポイント減少し51.6%となった。
 全国平均、茨城県平均、類似団体平均を大きく上回る状況となっているが、今後も、老朽化した施設の更新や公共施設の統廃合等の多額の投資的経費が必要となることが予想され、地方債の借入については償還金の財政措置がある合併特別債等を優先し、財政措置のない起債の借入を抑制することで、財政健全化により一層努める。

公債費負担の状況

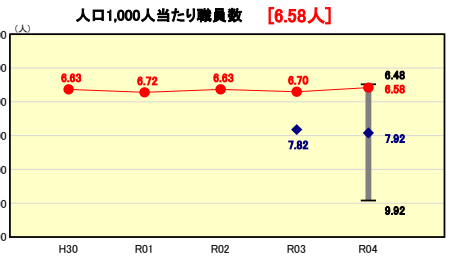


類似団体内順位 5/10 **全国平均 5.5** **茨城県平均 6.4**

実質公債費比率の分析欄

主に元金償還開始による元利償還金の額の増、都市計画事業関連公債費の減による特定財源の減、東日本大震災全国緊急防災施策等償還費の減による災害復旧費等に係る基準財政需要額の減、等の要因により、前年度から0.1ポイント増の7.8%となった。
 類似団体平均は下回ったが、全国平均、茨城県平均、を上回った状況となっており、今後も地域交流センター改修事業等に係る地方債の発行を予定しており、緊急性及び住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

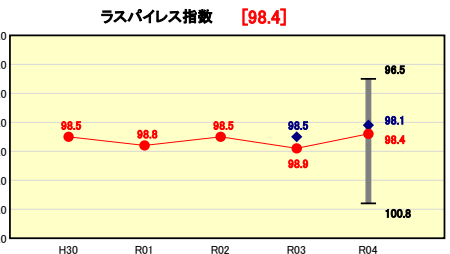


類似団体内順位 2/10 **全国平均 8.25** **茨城県平均 7.21**

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき、計画的な職員の採用及び組織体制の見直し等を実施し、各年度ともほぼ同程度の値で推移しており、職員数は令和4年度は令和3年度の704人から19人減って685人となり、他団体との比較では全国平均、茨城県平均、類似団体平均を下回っている。
 今後も複雑化・多様化する住民ニーズに対応するため、職員数を現状維持としている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 6/10 **全国市平均 98.7** **全国町村平均 98.3**

ラスバイス指数の分析欄

ラスバイス指数は、各年度ともほぼ同程度の値で推移しており、他団体との比較では全国市平均は若干下回っており、全国町村平均、類似団体平均は上回っている。
 引き続き、人事院勧告を踏まえた給与制度の見直しを図り、給与水準の適正化に努める。

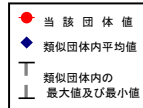
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

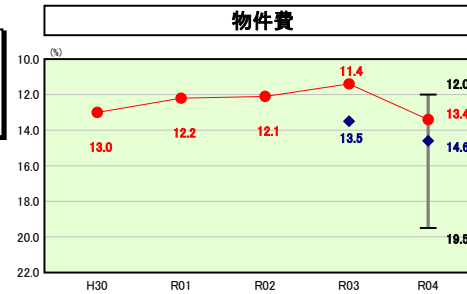
茨城県筑西市

経常収支比率の分析

人口	101,606	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	98,257	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	205.30	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	49,916,645	千円	将来負担比率	51.6	%
歳出総額	46,601,167	千円	市町村類型	H30 III-O R01 III-O R02 III-O	
実質収支	2,941,848	千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1	
標準財政規模	25,523,918	千円			
地方債現在高	47,078,383	千円			

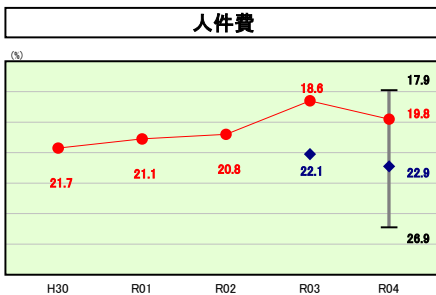


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



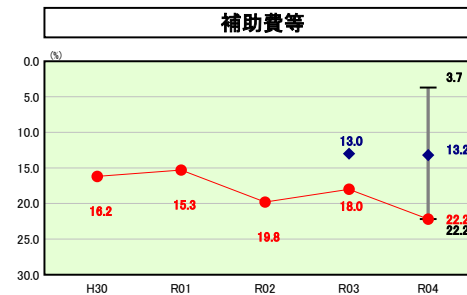
類似団体内順位 4/10 全国平均 14.9 茨城県平均 16.8

物件費の分析欄
 下館庁舎解体事業等の増により、前年度より2.0ポイント増加となった。
 全国平均、茨城県平均、類似団体平均を下回っており、引き続き、事務事業の整理、合理化等を進め経費の抑制に努める。



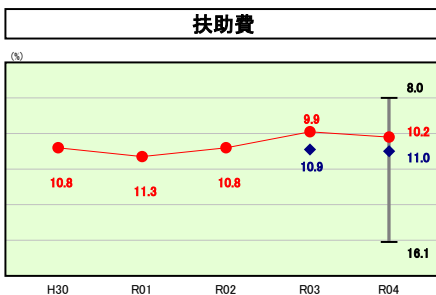
類似団体内順位 3/10 全国平均 25.9 茨城県平均 24.9

人件費の分析欄
 職員の退職等により職員が19人減となり職員給与費が減となったが、臨時財政対策債の減少等により分母となる経常一般財源等が減少し、前年度より1.2ポイント増加となった。
 全国平均、茨城県平均、類似団体平均を下回っているものの、今後も行政改革大綱に基づく行政改革アクションプラン及び定員適正化計画等の推進により、一層の職員定数・給与の適正化に努める。



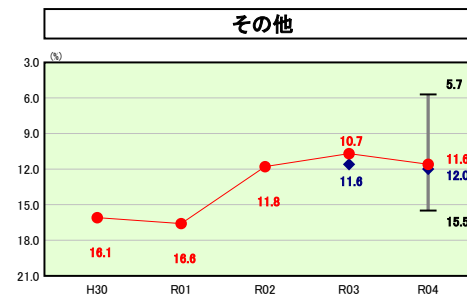
類似団体内順位 10/10 全国平均 10.5 茨城県平均 11.9

補助費等の分析欄
 筑西広域市町村圏事務組合への分担金の増等により、前年度から4.2ポイント増となった。全国平均、茨城県平均、類似団体平均は上回っている。
 大きな割合を占める公営企業会計への補助金について今後も行政改革アクションプラン等に基づき、健全化に努める。



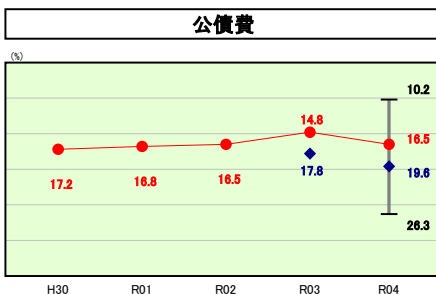
類似団体内順位 4/10 全国平均 12.5 茨城県平均 10.6

扶助費の分析欄
 サービス利用者数の増等の要因により障害福祉サービス費給付事業費が増となり、前年度より0.3ポイント増加となった。
 全国平均、茨城県平均、類似団体平均を下回っているが、令和元年度から比率は下がりつつあり、今後も資格等審査の適正化、特に生活保護については、就労促進支援事業の充実等により、歳出抑制に努める。



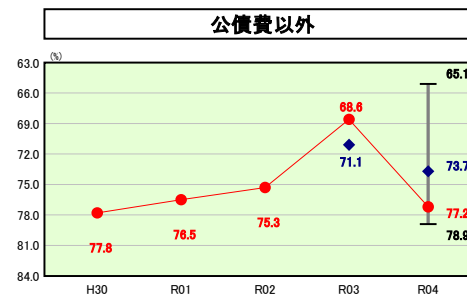
類似団体内順位 4/10 全国平均 12.4 茨城県平均 12.3

その他の分析欄
 後期高齢者医療経や介護保険特別会計繰出金等の増により、前年度より0.9ポイント増加となった。
 全国平均、茨城県平均、類似団体平均を下回っているため、今後も事業計画等の見直しにより、一層の抑制に努める。



類似団体内順位 4/10 全国平均 16.0 茨城県平均 15.1

公債費の分析欄
 合併特例債の元金償還、臨時財政対策債の元金償還、学校教育施設等整備事業債の元金償還等が開始したことにより歳出額が増となり、前年度より1.7ポイント増加した。
 類似団体平均は下回ったが、全国平均や茨城県平均を上回っており、平成29年度から比率は下がりつつあるが令和4年度は上昇しているため、引き続き、優先する建設事業の選定を行い、地方債借入の抑制に努める。



類似団体内順位 8/10 全国平均 76.2 茨城県平均 76.5

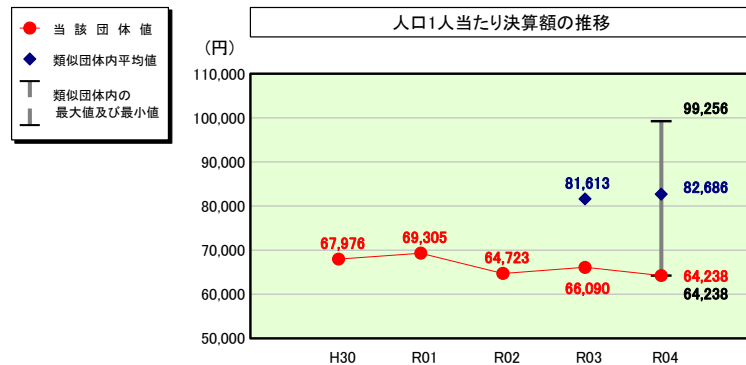
公債費以外の分析欄
 昨年度の68.6%から8.6ポイント増加し77.2%となり、全国平均、茨城県平均、類似団体平均を上回る状況となった。これは、地方交付税の減に加えて、臨時財政対策債発行額の減が大きな要因となっている。
 今後も地方税の徴収強化に加え、公営企業等の経営改革による補助金の抑制、事務事業のスクラップ・アンド・ビルドなど、行財政改革の取組により、一層の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

茨城県筑西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

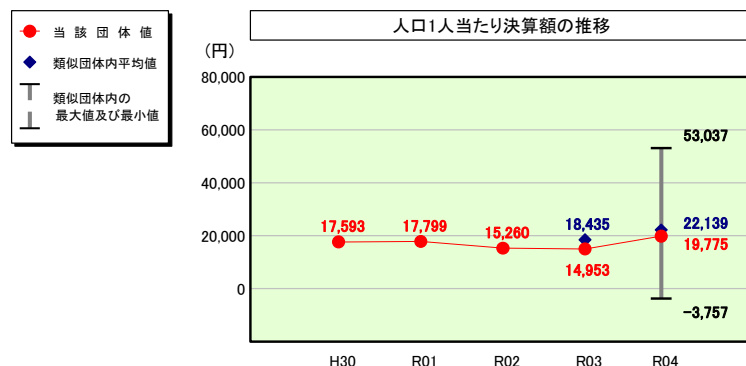
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,596,538	55,081	74,545	▲ 26.1
一部事務組合負担金(補助費等)	774,376	7,621	6,960	▲ 9.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	123,814	1,219	1,657	▲ 26.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	16,326	161	14	1,050.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	241,475	2,377	2,261	5.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	163,650	1,611	2,850	▲ 43.5
▲退職金	▲ 389,197	▲ 3,830	▲ 5,601	▲ 31.6
合計	6,526,982	64,238	82,686	▲ 22.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.58	7.92	▲ 1.34
ラスパイレス指数	98.4	98.1	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

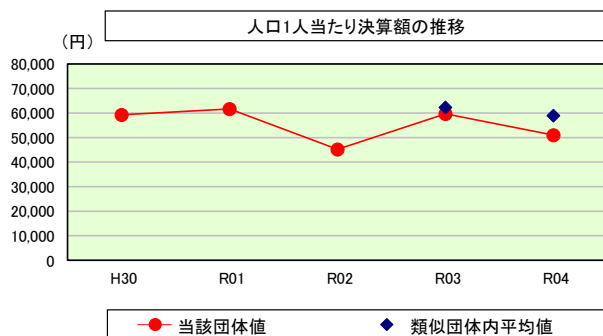


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,926,472	48,486	59,490	▲ 18.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,149,923	11,317	14,537	▲ 22.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	117,380	1,155	1,262	▲ 8.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	63,885	629	550	14.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 389,906	▲ 3,837	▲ 3,806	0.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,858,536	▲ 37,975	▲ 49,917	▲ 23.9
合計	2,009,218	19,775	22,139	▲ 10.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	6,225,395	59,254	75.3	-	-	-
うち単独分	4,900,019	46,639	85.5	-	-	-
R01	6,417,353	61,670	4.1	-	-	-
うち単独分	4,846,675	46,576	▲ 0.1	-	-	-
R02	4,668,423	45,218	▲ 26.7	-	-	-
うち単独分	3,323,985	32,196	▲ 30.9	-	-	-
R03	6,101,625	59,682	32.0	62,281	-	-
うち単独分	3,321,058	32,485	0.9	38,152	-	-
R04	5,185,638	51,037	▲ 14.5	58,940	▲ 5.4	▲ 9.1
うち単独分	3,908,058	38,463	18.4	33,486	▲ 12.2	▲ 30.6
過去5年間平均	5,719,687	55,372	14.0	-	-	-
うち単独分	4,059,959	39,272	14.8	-	-	-

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

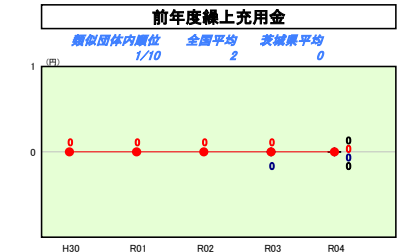
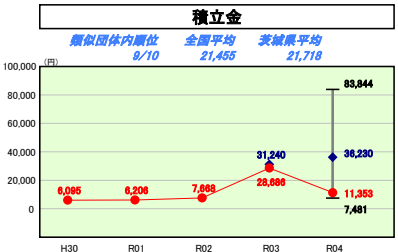
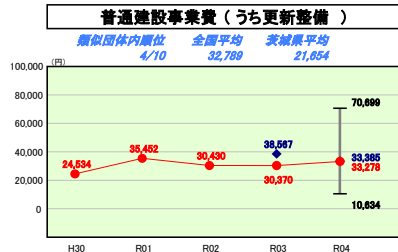
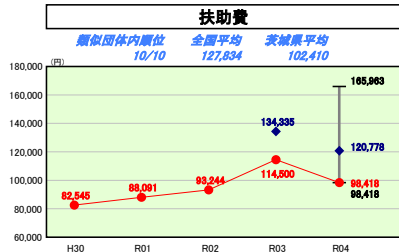
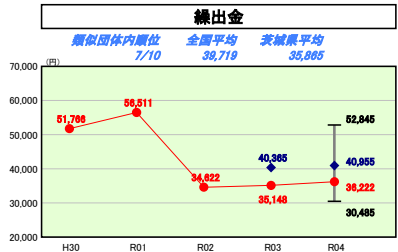
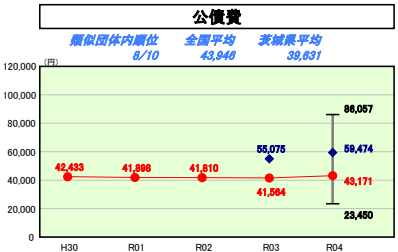
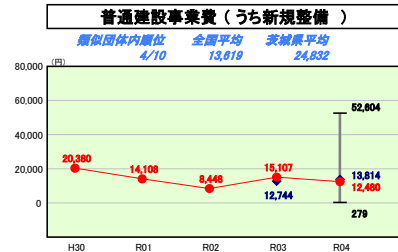
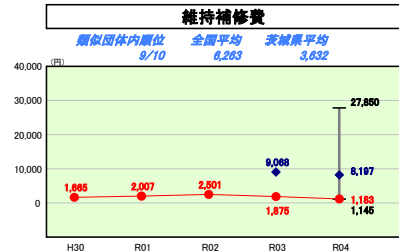
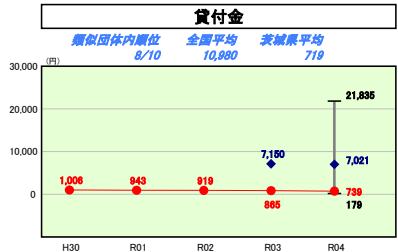
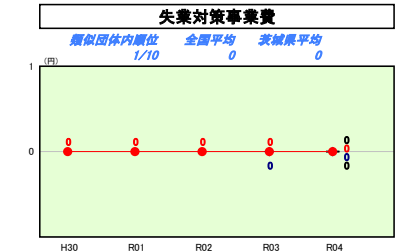
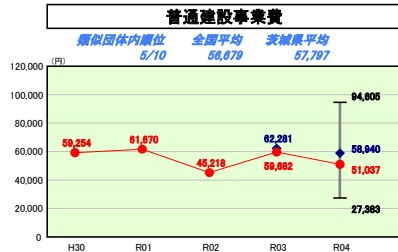
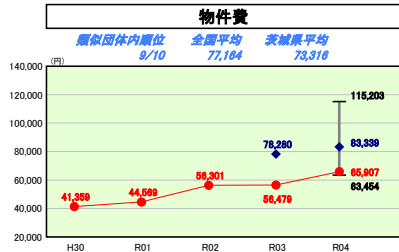
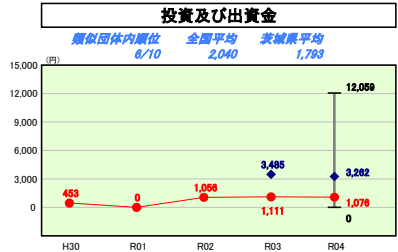
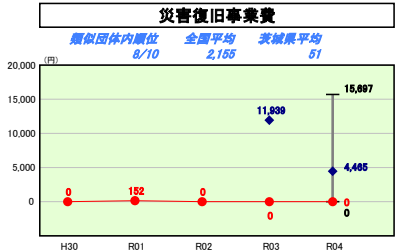
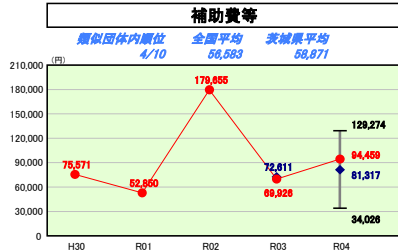
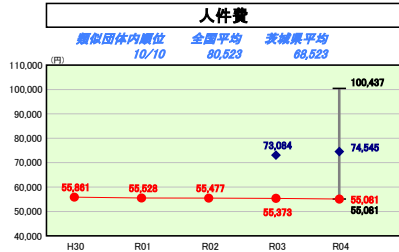
令和4年度

茨城県筑西市

人口	101,806 人(05.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	98,257 人(05.1.1現在)	通算実収赤字比率	- %
面積	205.30 km ²	実収公債費比率	7.8 %
歳入総額	49,916,645 千円	将来負担比率	51.6 %
歳出総額	46,801,167 千円	市町村類型	H30 III-0 R01 III-0 R02 III-0
実収取支	2,941,848 千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1
標準財政規模	25,523,918 千円		
地方債現在高	47,078,383 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり45,865円となっている。
 補助費等については、前年度より一人当たり24,533円増額となっており、これは住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業で実施した各種補助金が増加したことが主な要因である。また、依然として下水道事業会計補助金及び農業集落排水事業会計補助金が大きな割合を占めることから公営企業等の経営改革により企業会計への補助金抑制に努める必要がある。
 物件費は前年度から一人当たり9,428円増となっており、下館庁舎解体事業費やプレミアム付商品券発行事業等の増が主な原因である。類似団体平均は下回っている。
 積立金については、前年度から一人当たり17,333円減となっており、財政調整基金、減債基金、福祉事業基金の積立金の減が主な要因である。類似団体平均は下回っている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

茨城県筑西市

人口	101,006人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	98,257人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	205,30世帯	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	49,916,645千円	将来負担比率	51.6%
歳出総額	46,801,167千円	市町村類型	H30 III-O R01 III-O R02 III-O
実質収支	2,941,848千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1
標準財政規模	25,523,918千円		
地方債現在高	47,078,383千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

総務費は住民一人あたり57,612円となり類似団体平均、茨城県平均を下回っている。前年度より減となった主な要因は財政調整基金や減債基金の積み立て金等の基金管理費が減となったことで、前年度より一人当たり14,912円減額となっている。

衛生費については、一人当たり58,249円となり類似団体平均、茨城県平均を上回っている。前年度より増となった主な要因は、筑西広域市町村圏事務組合で実施する屋上改修工事や廃棄物処理施設の社会的整備改良事業に伴う賦金の増によるもので、前年度より一人当たり14,814円増額となっている。

消防費については、一人当たり18,051円となり類似団体平均、茨城県平均と同程度の水準となっている。前年度より増となった主な要因は、筑西広域市町村圏事務組合参考事業費の増によるもので、前年度より一人当たり802円増額となっている。

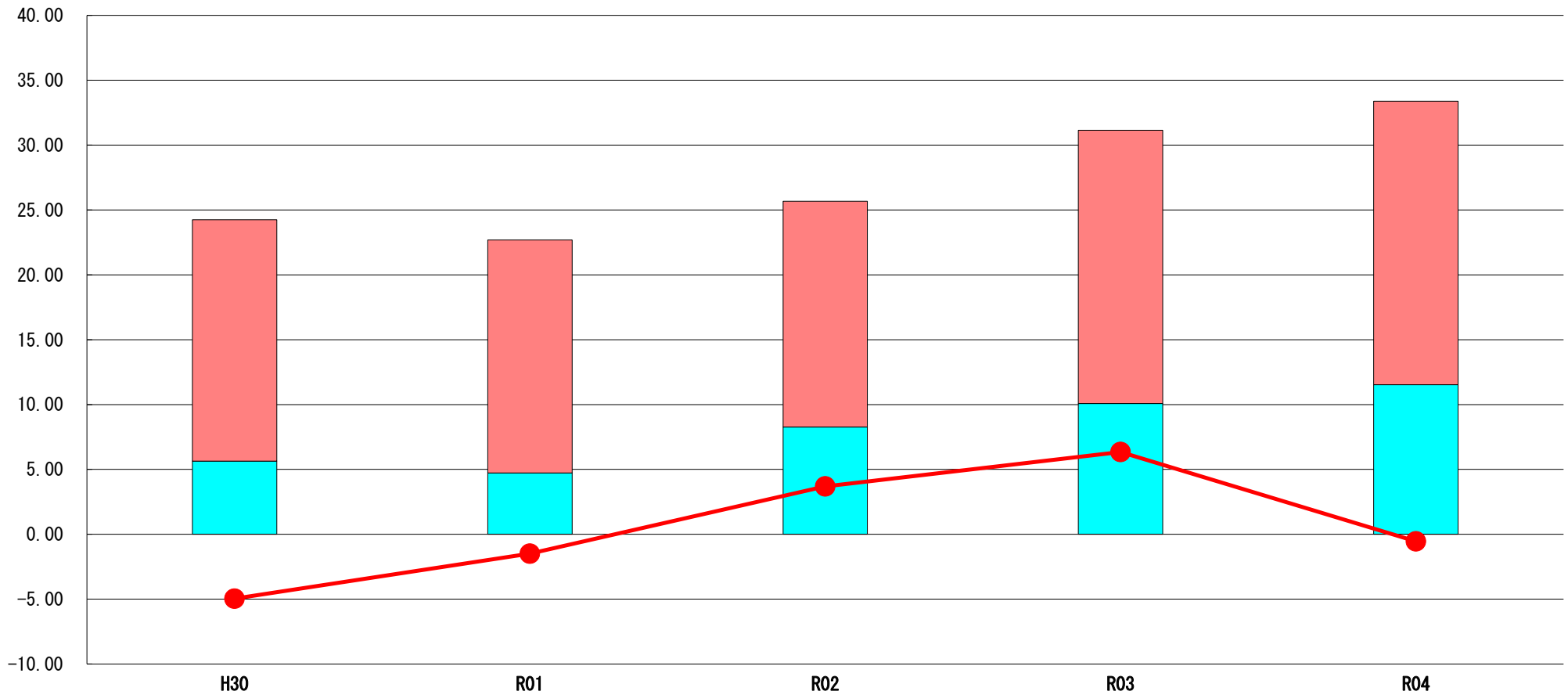
教育費については、一人当たり58,329円となり類似団体平均、茨城県平均を上回っている。前年度より減となった主な要因は、明野地区義務教育学校整備事業の減によるもので、前年度より一人あたり4,880円減額となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

茨城県筑西市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		18.60	17.96	17.40	21.07	21.85
 実質収支額		5.64	4.73	8.27	10.08	11.53
 実質単年度収支		▲ 4.96	▲ 1.49	3.69	6.34	▲ 0.54

分析欄

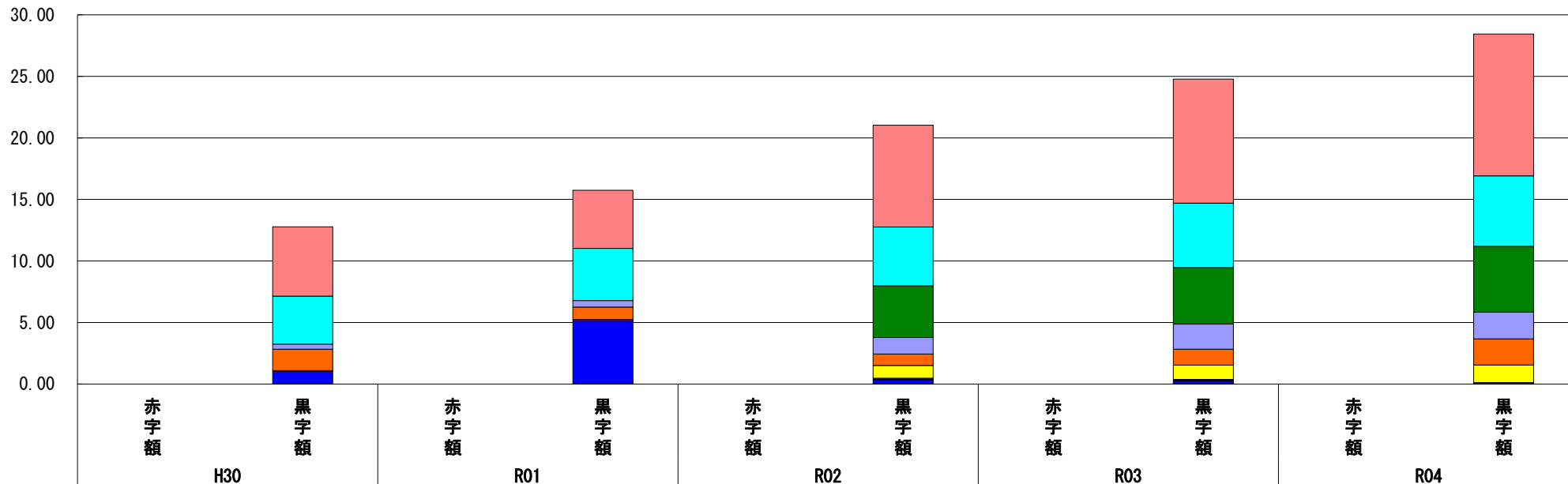
実質収支は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業としてプレミアム商品券の発行や各種補助金の交付を行ったことにより歳出が増加したことに加え、地方譲与税や普通交付税が減額となったことから赤字となっている。
 財政調整基金については、財政調整基金利子により微増があったのみで、令和4年度末残高は5,577百万円のままとなっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

茨城県筑西市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		5.63	4.72	8.27	10.08	11.52
筑西市水道事業会計		3.89	4.25	4.78	5.24	5.72
筑西市下水道事業会計		-	-	4.20	4.58	5.37
筑西市国民健康保険特別会計		0.42	0.53	1.34	2.05	2.16
筑西市介護保険特別会計		1.74	1.00	0.93	1.30	2.12
筑西市農業集落排水事業会計		-	-	1.04	1.15	1.43
筑西市後期高齢者医療特別会計		0.06	0.17	0.10	0.09	0.12
筑西市介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.02	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.03	5.08	0.35	0.28	0.00

分析欄

一般会計については、財政調整基金、減債基金、福祉事業基金等の積立金に係る総務費が1,561百万円減となり、歳出総額が減少したこともあり前年度より標準財政規模比で1.44ポイント上昇し、引き続き黒字となった。

今後とも行政改革アクションプランに基づき、公営企業会計等の健全化に努めるとともに、一般会計においては、地方税の徴収強化による歳入確保に加え、受益者負担の適正化など、行財政改革の取組による歳出の削減を推進し、連結実質黒字の維持に努める。

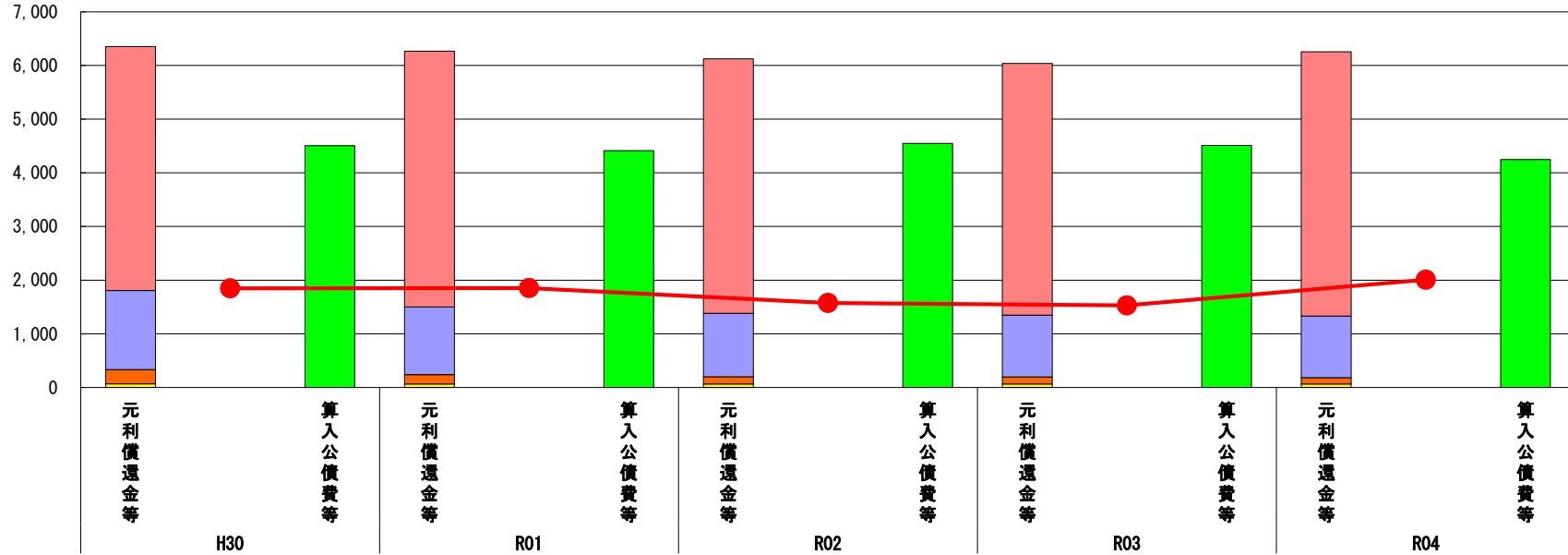
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

茨城県筑西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,546	4,766	4,742	4,692	4,926
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,473	1,262	1,184	1,151	1,150
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		269	175	135	133	117
	債務負担行為に基づく支出額		66	64	64	64	64
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,506	4,415	4,550	4,510	4,249
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,848	1,852	1,575	1,530	2,008

分析欄

元利償還金については、H30年度合併特例債やH30年度臨時財政対策債、H31年度学校教育施設等整備事業債の元金償還開始により、前年度と比較して234百万円増加した。また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は筑西市広域市町村圏事務組合公債費の減により、前年度から16百万円減少した。
元利償還金の増額により実質公債費比率の分子は増加したが、引き続き、優先される建設事業の選定を行い、一層の起債抑制に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入は行っていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

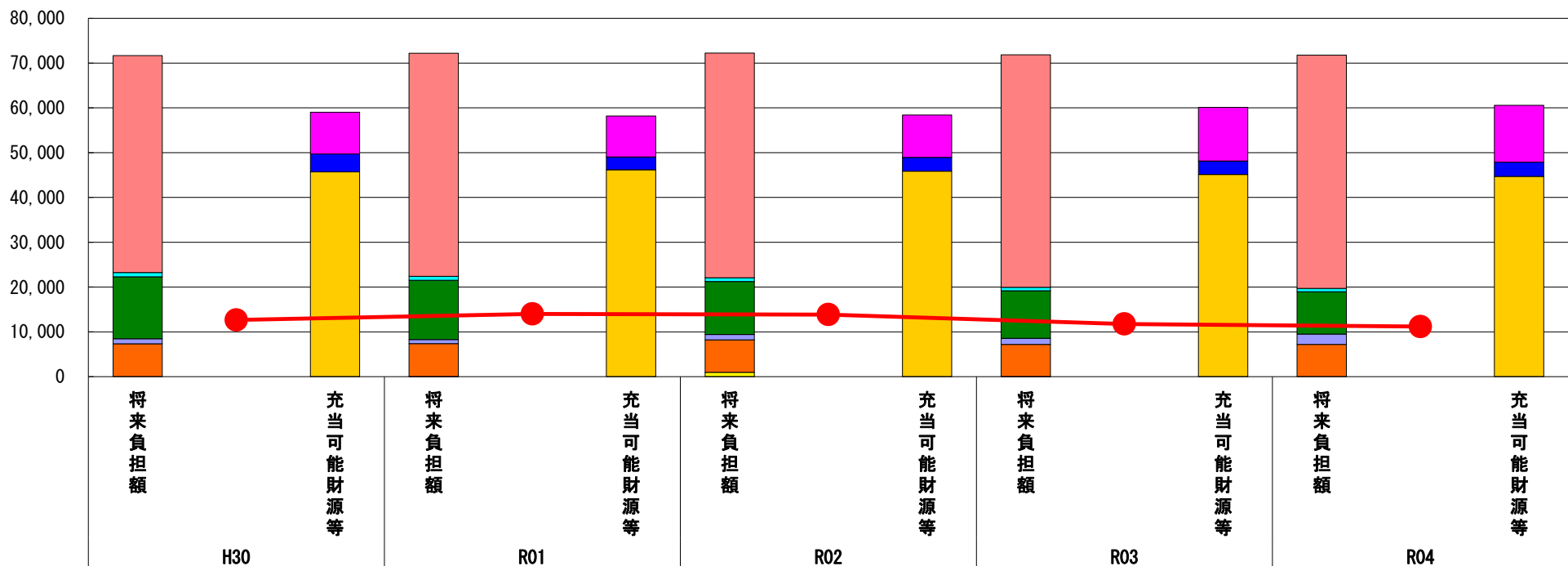
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

茨城県筑西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		48,433	49,811	50,173	51,933	52,068
	債務負担行為に基づく支出予定額		951	887	823	759	759
	公営企業債等繰入見込額		13,861	13,209	11,846	10,603	9,453
	組合等負担等見込額		1,108	941	1,196	1,384	2,308
	退職手当負担見込額		7,335	7,344	7,235	7,178	7,192
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	10	977	10	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,320	9,141	9,453	11,991	12,693
	充当可能特定歳入		3,994	2,884	3,074	2,995	3,191
	基準財政需要額算入見込額		45,718	46,174	45,870	45,129	44,708
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,656	14,003	13,853	11,752	11,188

分析欄

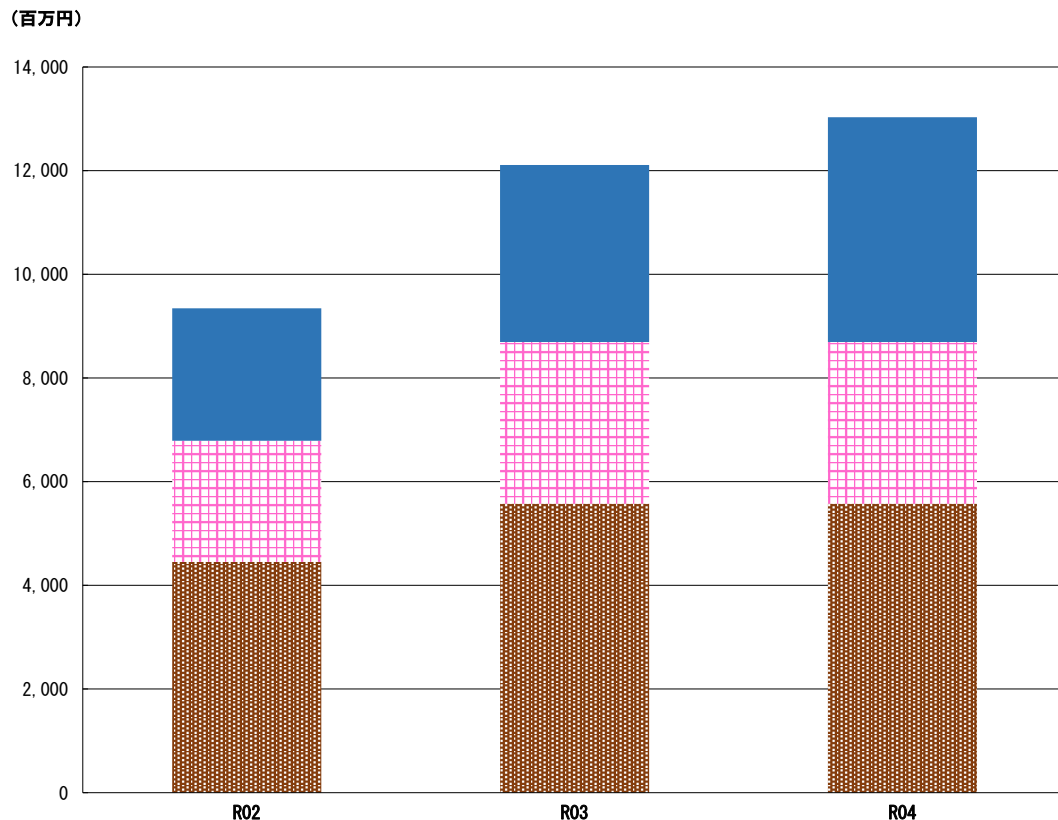
令和4年度の将来負担比率は51.6%となり、昨年度の52.5%から0.9ポイント減少した。

将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債現在高について、下館庁舎解体工事や認定こども園せきじょう整備の実施に伴う地方債新規発行等により、前年度と比較して135百万円増加した。一方、公営企業債等繰入見込額については、下水道事業会計等の地方債現在高の減少に伴い、前年度から1,151百万円減少した。

充当可能財源等のうち、充当可能基金について、庁舎建設事業基金等の現在高増額に伴い、前年度から701百万円増加した。一方基準財政需要額算入見込額については下水道費地方債算入見込額の減少に伴い前年度から421百万円減少した。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		4,453	5,577	5,577
減債基金		2,337	3,118	3,118
その他特定目的基金		2,554	3,414	4,337
合併振興基金		1,413	1,828	2,228
庁舎建設事業基金		0	300	600
地域医療推進事業基金		219	219	425
団地排水建設事業基金		326	361	385
地域づくり振興基金		128	201	177
基金残高合計		9,343	12,109	13,032

令和4年度

茨城県筑西市

基金全体

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症の影響による公共施設の休止及びイベントの中止等により不用額が発生し財政調整基金等の取崩しを行わなかったことや、地域の振興及び一体感を醸成するための事業の財源として積み立てる「合併振興基金」を400百万円積立てたこと、さらに将来的な庁舎建設を見据え「庁舎建設事業基金」に300百万円積立てたこと等により、基金全体としては923百万円の増となった。

(今後の方針)

財政状況を加味しながら、長期的な視点を持った積立・繰入を行う。
特に、市税を中心とした歳入の大幅な増が見込めない一方、社会保障費の増大、公共施設の老朽化対策、社会インフラの長寿命化等の多額の財政需要に対応するため、財政調整基金については、今後も一定額を確保するよう努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症の影響による公共施設の休止及びイベントの中止等により不用額が発生したこともあり、財政調整基金の取崩しは行わず、基金利子の積立てのみとなったため、前年度と比較して横ばいとなった。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、災害への備え等のため、一般会計当初予算の10%程度となるよう努めることとしている。

減債基金

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症の影響による公共施設の休止及びイベントの中止等により不用額が発生したこともあり、財政調整基金の取崩しは行わず、基金利子の積立てのみとなったため、前年度と比較して横ばいとなった。

(今後の方針)

市債の償還及び適正管理のため、財政状況を加味しながら適宜、積立・繰入を行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 合併振興基金：地域の振興及び一体感を醸成を図るため、市民団体等が主体となって新市の一体感を醸成及び旧市町単位の地域振興を推進する事業の財源とする。
- 庁舎建設事業基金：本市の庁舎建設事業の資金とする。
- 地域医療推進事業基金：本市の地域医療を推進する事業へ充当する。
- 団地排水建設事業基金：本市の団地排水建設事業の資金とする。
- 地域づくり振興基金：ふるさと納税寄附金等を積立て、魅力的で個性豊かな「筑西」づくりを推進する事業へ充当する。

(増減理由)

- 合併振興基金：合併振興基金活用計画（H30～R20年度）に基づき、平成30年度から令和6年度までの7年間で合併特例債を発行し、地域振興に資する事業の財源とするため、400百万円を積立てたことにより増額
- 庁舎建設事業基金：将来の庁舎建設に係る資金とするため、300百万円を積立てたことにより増額
- 地域医療推進事業基金：本市の地域医療を推進する事業へ充当するため、206百万円を積み立てたことにより増額
- ふるさと納税使途指定寄付金を基金に積立て、次年度に各事業に充当するという基金運用を行っており、令和4年度は取崩し額が積立額を上回ったため、23百万円の減額となった。

(今後の方針)

- 合併振興基金：合併特例債の発行期限である令和6年度までに3,437百万円を積立予定（令和2年度以降は合併特例債の